

【BRIDGE施策2】 ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた、各セクターにおけるルールメイキングと市場創造のための戦略検討促進事業

【研究開発プロジェクト名】 日本企業がウォーターポジティブ国際市場をリードするための戦略研究

【研究開発期間】 令和6年度

【研究開発代表機関名/研究開発責任者】 日本工営株式会社 小川田 大吉

【概要】 マルチステークホルダー連携型の新しい流域水資源管理方法を考案し、SBTNなど国際ルールへの提案のための戦略を構築した。この仕組みに金融価値を結び付けることで、新規市場創出と日本企業によるウォーター・ポジティブ市場の牽引が期待される、クレジット構想を考案した。

【背景・課題】

- 企業個々の保全による活動効果を積み上げるだけでは流域全体の健全性を維持できないため、**共通目標の下でマルチステークホルダーが連携する流域ガバナンスが必要**。
- アジア地域特有の水インフラや人的介入による水資源管理効果の有効性**の国際ルールへの反映が必要。
- ウォーターポジティブの活動は、現状、水環境の負荷低減に資する社会貢献姿勢を示すこと以上の価値付けがされておらず、コスト等の課題から大企業等の限られた主体しか実施しにくい。

【実施内容・成果】

- 既存の保全活動のKPAとしてのVWBAは、プロジェクト実施者A, Bの2者間で、①時空間、②水源の種類(地下水、地表水、降雨)の観点において、**保全効果量の計算にダブルカウントが生じる可能性があるという課題を抱えている**。解決手法を考案。
- ウォーターポジティブ活動を支援し、大企業の追加コスト負担を軽減する水クレジットの構想を提示。

【今後の展望】

- 企業個々の保全による活動効果を算定するVWBAなどの先行手法を、保有特許による指標に接続して運用することの実現性を検証。

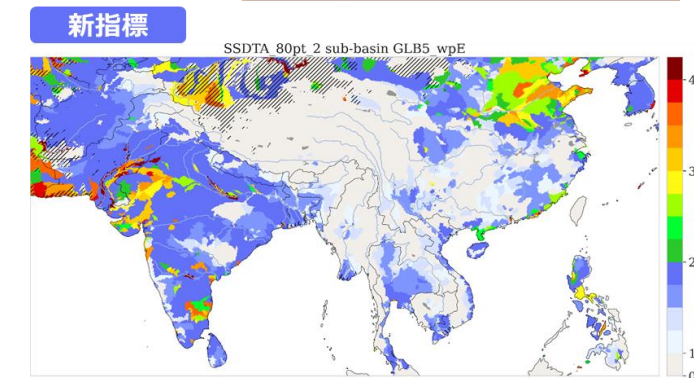
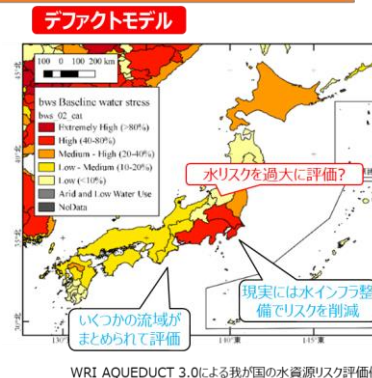
【研究成果概要】

【目的】マルチステークホルダー連携型の流域ガバナンスの国際ルール形成による新規市場創出

【手段】マルチステークホルダー連携型の流域ガバナンスの国際ルール形成

【手段】企業個々の保全活動効果を可視化手法の考案

【手段】新規市場の創出につながる水クレジットスキーム構築およびマネタイズに資するビジネスモデル構築



【実施体制】

統括・研究代表機関 日本工営株式会社

(研究テーマ1) 国際競争力のあるツール・方法論の開発戦略とルール形成への参入戦略の構築

- ・実施機関1: 東京大学
- ・実施機関2: サントリーHD(株)

(研究テーマ2) 水資源の価値化に基づく金融メカニズムとビジネスモデル戦略の構築

- ・実施機関1: 日本工営(株)
- ・実施機関2: 国立環境研究所
- ・協力機関: 東京海上HD(株)